

モンゴル近況 2018年1月

政治

- 1)憲法裁判所は議員が犯罪に係わった場合、議員の権限を停止して捜査を可能にする決定を出した。

経済

- 1)IMFはモンゴルに対して拡張信用供与措置として7190万ドルの融資を決めた。
- 2)アジア開発銀行は農業事業者への支援策として300万ドルの無償援助を決めた。
- 3)モンゴルの国際収支は4600万ドルの黒字になった。
- 4)チングスボンド5億6156万ドルは返済を完了した。
- 5)政府は政策金利を12%から11%に引き下げた。
- 6)フシグト谷の新国際空港の運営は日本と合同で行う運営効率の向上を計る
- 7)エルデネット銅鉱山の株は現在モンゴルが51%、ロシアが49%所有するがモンゴルが100%所有するようロシアから買い取ることを決めた。

社会

- 1)大気汚染対策にゲルの暖房を石炭から電気ヒーターに代えるために送配電設備に804億トグルク必要。
- 2)日本からの無償援助で教育病院プロジェクトが進められているが2018年に運営開始し年間19万2000人に医療サービスを提供する。
- 3)冬のインフルエンザの時期に向け、病院で840床を準備している。対応する人材として合計2200人の医師や看護婦を用意している。免疫強化のために22万人分のワクチンを購入する計画。米国の援助の5万人分のワクチンが入って来た。
- 4)小型家畜の感染症予防対策として地方へワクチンの配分を行っている。現時点でロシア連邦から合計3375万ドルの1500万頭分のワクチンを購入した内、西部5県へ540万頭分を配分。残り940万頭分を備蓄する予定。2016年に感染症が発生し、合計12996万頭の家畜がなくなった。国際基準を満たす上記のワクチンを家畜に接種することにより、家畜の免疫強化を図り、感染症を5年間に渡りコントロールすることが可能になる
- 5)冬営準備の確保ではソム、区、県などは32000トンの干草や13000トンの飼料を備蓄する計画であるが、現時点での干草の在庫は23000トン、飼料は5300トンである。資金不足で殆どの県は十分な飼料を備蓄できていないので法律に従い、政府は早期に飼料の備蓄のための45億トグルグを準備することとした。

教育文化

- 1)高岡在モンゴル日本大使とS.Odontuya バヤンゴル区長は、第88幼稚園の大修理に関する覚書に署名した。“草の根”無償援助プログラムの枠内で同幼稚園に日本政府は1億5900万トグルグの無償援助を提供する。援助資金で古い配管、窓、ドアなど交換する。更にお手洗いやベッドルームの整備や幼稚園の内装工事を行う。1982年に建設された第88幼稚園に現在、65人の子供が通い、就学前教育を受けている。
- 2)政府は、モンゴル国の人口増加政策の一環として、母に対する手当て給付法案を策定し、閣議で審議することを決めた。同法案のコンセプトに0歳から3歳の子供を育てている母に対し、四半期毎に給料を支給するための“給料を有する母”プログラムの実施や母の社会保険料の100%政府負担を反映させた。更に3人以上の児童を有する一人親に四半期毎に最低賃金額に相当する手当てを給付することも反映した。統計によるとモンゴルの家族の72.8%は子供は2人を有する。従い、政府は、一家族当りの子供の人数の増加や子供の多い家族に対する支援対策を考えている。